

日本記者クラブ会報

東京都千代田区内幸町二丁目
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三・五〇三・二七二二

一九八九年十一月十五日 記者会見

ペレストロイカの本質と 日ソ関係の新しい対話



アレクサンドル・N・ヤコブレフ
(ソ連共産党政治局員兼書記)

ある皆さまの罪でもありません。

生命力失った三〇年代の社会主義モデル

日本記者クラブでお話をする機会を得ましたことに
対して皆さま方に心からお礼を申しあげたいと思いま
す。この機会を利用して、日本においてまた全世界に
おいて関心を呼ぶところの様々な問題について、若干
お話をさせていただきたいと思えます。

まず、ペレストロイカについてです。

この席において、ペレストロイカの発展について、
何か新しいことを皆さまに披露することは大変に困難
です。すでに皆さまの報道によって、かなり広範にま
た全体的には客観的な情報が伝播されているからで
す。ただ時としては、少し物事をドラマチックに描い
ている部分もなきにしもあらずですが、それはプレス
にとっては災難でもなければ、またジャーナリストで

同じようなことは、私たちの国のマスコミの中にも
見られます。ソビエトのジャーナリストは、いま容赦
なくわが国の改善のために、いわゆる外科医の機能を
果たしております。必ずしも常に私たちの国の新聞な
どのマスメディアにおいて、権威のある情報やバラシ
スの取れた情報ばかりが流れているわけではありませ
んが、全般的に申しあげて、マスコミは長く続いてき
た停滞の冬にたまった泡を、表面に浮上させるような
活動をしています。

ペレストロイカは、いわば社会的な偉大な実験でし
て、今日の時点では、まだその結果のすべてを予測す
ることはできません。この刷新のプロセスは、当初想
定された限界よりも、その枠を遠く越えて進行してい
ます。このプロセスは、様々な傾向を持つ政治的な勢
力の活性化をもたらしています。『様々な傾向を持つ
政治的な勢力』には、左側のもの、保守的なもの、よ
り穏健なもの、そしてまた最もラジカルなものも含ま
れています。

どのような複雑な条件が、わが国に形成されてきた
のか。このことを言い当てるためには、決して明せき
なる政治家である必要はありません。私たちは、ペレ
ストロイカを開始するに当たり、意識的に困難な試練
に向けて歩を進めました。なぜならば、このほかの出
口というものはなかったからです。

三〇年代の社会主義のモデルは、今日、全く生命力
を失ってしまい、それに代わるものが必要とされてい
ます。かつてこのモデルによってもたらされた様々な
誤謬や歪曲が蓄積され、しかもそれらがタイムリーに
是正されなかったため、さらに広がり、堆積を重ねて
まいりました。

もちろん、ペレストロイカのプロセスの中で、その

目次

ペレストロイカの本質と

日ソ関係の新しい対話

A・N・ヤコブレフ ソ連共産党政治局員

兼書記

総選挙では応援団に徹する

―「連合」のこれからの運動―

山岸章「連合」会長

条件下で出てきた誤算とか、あるいは困難も存在します。しかし、それらは深刻なる社会的な変革の過程では、当然のものであるというふうに、私たちは受けとめています。

党・国家の新しい指導部は、大変に複雑な、そしてドラマチックな道を選択しました。それは政治的な、そして経済的な変革を抜本的に実施するという道であります。なぜドラマチックなのか、という質問が出るかもしれませんが、それは、いままでに蓄積された惰性とか保守主義とか、あるいはまた社会意識の中に形成された古いステレオタイプなどの規模が膨大であるからです。大衆に理解されない危険性があるがために、そしてまた新しいものをすべて死活的な脅威と受けとめる官僚機構の抵抗の危険性があるがために、私たちはドラマチックな道を選んだのです。

いま、私たちは転換期の困難を体験しています。しかし、それが袋小路ではない、ということには理解する必要があります。このことを、わが国の社会もよく理解しておく必要があります。民主的な変革が正しく発展していくためにも、またその道をはずさないためにも、わが国の社会は、そのことを知っておくべきであります。この点は、わが国の社会のみならず、世界全体が知っておく必要があると、私たちは考えています。なぜならいまや人類の運命は一体不可分であるからです。

根づき始めた複数主義の原則

ソビエト連邦は、よりオープンな社会と化してきております。私たちは自分たちの問題を隠そうとは思いません。

ません。そういう問題をオープンにし、全人民的なものにし、全世界的なものとして公開することによって、自分たちを鍛えることができ、精神を浄化することができ、また新しい確信を得ることができる、と信じるからであります。私たちは、困難な問題に対する既成の答えではない、新しい回答を模索しています。一人よがりな独断的な管理運営が、今日では対話の運営と化してきております。

まさにロシアの社会主義の一番最初のテーゼの中に、いま申しあげたようなことが含まれているわけです。「ソビエト」という言葉は、「ソビエト政権」という言葉はすなわち「対話」を意味しております。様々な意見の闘争を意味しておりますし、また、平等な立場での論争を意味しております。まさに、そのような条件の中でもつてはじめて、真実というものは描かれるわけであります。

このようなブルラリズム（複数主義）の公式が権力機構の中に徐々に形成され、根づこうとしています。このような形で民主的で真に社会主義的なモデルが形成されてきつつあるわけです。

ペレストロイカの本質は、社会的、民族的平等の実現方法についての図式的で単純化されたユートピア的な認識の危機を、ただ単に公的に確認することではありません。ペレストロイカの本質は、変革のための土台であり、出発点であります。ペレストロイカから出発して、いま進行中のプロセスは、真の人間の自由へと、また社会的な関係への人道的なあり方へと、そしてまた全人类的な道徳性の勝利へと導かれるものであります。

あらゆる権力の勝手気ままに對して、それを許さな

い保証というものは、民主主義以外にはあり得ない。そのことを、私たちは今日理解しております。

それがまず重要な一点目ですけれども、それですべてが終わるわけではありません。

人間の理性的な利益に導かれた健全な経済関係に依拠してはじめて民主主義は意味を持ちます。

何をいま言おうとしているかと言いますと、簡単に言いますと、行政指令的な手段および管理システムを破壊する必要があるということです。自分の労働というものから全く離反されたところの……

（通訳 申しわけありません。少々お待ち下さい）
通訳さんも、このようなプロセスが他人ごとなので、おそらくは翻訳が難しいのだと思いますけれども。（笑）

……労働の成果や結果というものと全く関係のない、大変快適な、しかも社会的にはもうすでに命を終えたような類の支払い・報酬システムや、経済運営の無責任を打破していく必要があります。これが重要な二点目です。

それから、いわゆる恵平等と「いさやうな根性」をすべて除去する必要性。自由な市場および完全な商品・貨幣関係の承認。様々な所有形態の平等な存在とそれらの間での競争。個人的なイニシアチブと企業心を活性化させることが大切です。

政治におけるペレストロイカは、法治国家の創設を意味します。社会的な、国家的な機関および組織の機能を明確に分化すること。すなわち立法府、行政府、司法府の機能を明確に分化すること、そして様々な形態の自治を最大限に発展させる、ということにそれは向けられています。

時代の挑戦に対する社会主義的回答

社会的な分野におけるベレストロイカというのは、社会発展の民主的なモデルを確立させることです。かつて私たちは、初めて実生活において広範な社会保障を導入しましたけれども、しかし、これらが「いさうろろ根性」を生み出す要因になる、というような危険性を、おそらく見過ごしていたのでありましょう。長い間、基本的にはすべての問題を解決した、と考えられていました。社会的な権利の抑圧状態とか、あるいは法的に人々が保護されていない状態が存在するということがなかったのです。

私たちが、社会主義に関する学問を、宗教、あるいは信仰に変えてしまった時に、他の人々はこの学説を私たち以上にうまく利用しました。

私個人としては次のような印象を持っています。すなわち、西側の企業家たちは、マルクスの資本主義に対する分析を、わが国の経済学者以上に慎重に勉強したと言えます。私たちは、この学説を神聖視しましたが、資本家たちは、これを教科書としました。当然ですが、革命が普及、伝播することを恐れた資本家たちは、勤労者に対して少なからぬ社会的および法的な譲歩を行いました。

というわけでして、このベレストロイカというものは、時代の挑戦に対する、私たちの社会主義的な答えのバリエーションとして出てきたわけです。

ベレストロイカは、わが社会主義がすでに枯れきってしまった死せる幹であり、新しい芽を出すことのできない幹であり、体制であり、自らの創造的なポテン

シャルを全くなくした体制である、と考えた人々にとっては、それは大変思いがけないものでありました。

私たちの見るところでは、世界の多くの人たちは、私たちの新しい思考への呼びかけ、新しい身の振舞い方への呼びかけを、誠心誠意歓迎して受けとめております。私の考えでは、ベレストロイカは決してソ連邦の国内的な出来事であるというものではなくて、まさにユニバーサルな、総合的な、全世界的な意味を持つものであると考えます。

私たちは、いまやみんな一緒に初めて、核の脅威を除去する問題、あるいはエコロジーの問題を解決することができます。

私たちは全地球的に共同して初めて、この地球の持つ資源の合理的な利用および自然資源の保護、擁護が可能であろうと考えます。また、数千年にわたって続いてきた暴力の文化というものを、人類は一緒に初めて初めて除去することができると思います。

世界発展、あるいは人類の発展の中で、人々の平等や社会正義を達成するためには、私たちがみんな一緒に協力して発展をめざすという道しか残されていません。衝突や対決の姿勢では、いまや社会発展を得ることはできません。矛盾は進歩の原動力であり、矛盾とは行動と相互理解を呼びかける要因でなければなりません。対外政策における私たちの新しいアプローチの出発点は、まさにそのような哲学に由来しているものです。

いま、私たちは分水嶺に向かって歩んでいます。二〇世紀から二一世紀への境界線へ近づいています。二一世紀へ向けての最後の十年が到来しつつあります。この二〇世紀は最も創造的なものが現れた時代でもあ

り、同時に最も人類史上大きな悲劇がもたらされた世紀でもあります。

そこで、私たちはある大きな問題に直面しています。二一世紀は新しい時代の輝かしい到来であるのか。あるいは、二〇世紀はホモサピエンスの栄えある歴史の最後の終章となるのか。この問題に対して答える際に、私たちは理性に依拠するほかはありません。人類の文明が今後いかにしく開花するかどうかは、私たち全員の創造的な共同努力にかんよります。その道しがありません。

日ソ関係も独白から対話へ移行

ところで、当然のことですけれども、皆さまは日ソ関係に関する、私たちの見方や評価に関心が御ありのことと思います。

まず最初に強調すべき点は、ソビエト連邦に住む者は、すべての隣人、隣国と善隣的でオープンな関係が必要であるという認識を持っているという点です。

わが国の対外政策においては、すべての方向、すなわちヨーロッパ方向、アジア方向、太平洋方向、アメリカ方向、こういういろいろな方向がありますけれども、これらの方向はすべて平等であると考えられています。

これまでに形成された日ソ関係を性格づけてみますと、次のように言えると思います。すなわち、肯定的な面が徐々に蓄積されつつある。政治的な対話が活発化してきている。すでにこの関係は二つの個別的な独白ではなくて、対話となってきた。本質的にこの対話は内容のあるものとなってきたとあり、新しい発展へ

向けてのものであると言えます。貿易、経済、科学技術的な関係が進展してきています。文化的、人文的な分野での交流の進展もみられます。私たちは、このすべての傾向が今後一層発展することに賛成です。ソ連と日本との関係が、真の善隣関係を基盤として、多面的で内容豊かなものとなるように願っています。ソ日関係のレベルが、世界における両国民の位置および役割にふさわしいレベルに合致するように、と希望しております。

平和条約締結への道を、忍耐強く一貫して進めていく必要があると思います。今後一層のソ日関係の深化を基盤とし、かつまたこのソ日関係の規模および質をあらゆる分野において増大させることによって、それは達成可能だと考えます。

私たちは、一九九一年に予定されているソ連邦最高会議議長ゴルバチョフ氏の訪日に、大変に大きな特別の意義を見いだしております。ソ日の首脳会議は、ソ日関係の発展にとって新しいインパクトをもたらすであろう、と確信しています。同じような思考や希求が、日本の側にもあつてほしいものです。なぜなら東洋で言われるように、「柏手を打つためには片一方の手のみでは不可能である」からです。

さて、この後は皆さまの質問にお答えしたいと思います。ところで、質問は二番目のものから始めてかまわないと思います。というのは、一番目の質問については、私は、すでによく承知しておりますし(笑)、しかも、もう何度も答えてまいりましたので、どうか二番目からお願いしたい。

質疑応答

平野(毎日) ゴルバチョフソ連最高会議議長の訪日の問題と、天皇の訪ソの問題、この二つを質問します。

九月に、シェワルナゼ外相は中山外相に対して、一年に初めてゴルバチョフ議長が訪日すると伝えました。非常に早い訪日日程の発表を大変意外に思ったわけですが、おそらくソ連は努力目標として、この日程をあげたのだらうと思つたのですが、ヤコブレフさんの来日によって、事情が少し変わったんだらうと思います。ヤコブレフさんは、日本の代表的な政治家の方々と質量ともに豊富な会議をされて、帰つてそれを報告するだらう。それによってゴルバチョフさんの訪日日程は具体的に決まるだらうと思うんです。

そこで、ヤコブレフさんの訪日による成果、すなわちゴルバチョフさんの訪日についてどういう確信を持たれたか、いつ頃になるであらうか。この訪日のための条件整備はどういうものであるか。具体的にお話いただきたい。

また天皇をソ連へ招待されたそうですが、いつ頃を考えているのか。天皇を招待される目的はどういうものであるかもうかがいたい。

ヤコブレフ それがつた二つの質問ですか……。

(笑)

ミハイル・セルゲビッチ・ゴルバチョフの訪日の可能性は現実的なものであると考えます。両国政府間では、この訪日の時期に関しては、具体的には討議されておられません。つまり、何年に訪日するという、その

年以外には決まっています。

当然のこと、また皆さまもご存じでしょうが、これまでのミハイル・セルゲビッチ・ゴルバチョフの外国訪問は大変に内容のあるもの、含蓄のあるもの、そして実りあるものでした。

最高レベルの首脳の外国訪問は、ただ二国関係のみ関連して行われるものではありません。わが元首の訪日は、ほかの国を訪問する場合もそうでありますけれども、十分に周到に準備されたものでなければなりません。双方は、この訪日に対して、完全なる責任を持つて準備に当たるものと、私は思っています。私たちはよき隣国であり隣人であります。しかしながら、今以上により良き隣人、隣国である必要があります。それがわが外交政策の優先課題の一つです。日本側もそう考えているであらう、というふうに期待したいものであります。

二番目の質問ですが、ソビエト連邦は、このような訪問に関して、いかなる慣習が存在し、いかなるルールがあるかということをよく承知しています。

菲沢(日経OB) 最近の東ドイツはじめ東欧諸国のなだれ現象のような民主化の動きを、どのようにご覧になっているか。非常にテンポが速すぎると思つてゐるか、いや、あれでいいと思つてゐるか。

それから東西ドイツの統一という動きに対しては、ソ連は軍隊を出してでも、これを阻止するのでしょうか。それともただ眺めているのでしょうか。

ヤコブレフ 東ヨーロッパで現在進行中のプロセスは、正常であり、また健全なものであると考えます。なぜ健全かといえは、まさにポジティブな民主的なプロセスが進行しているからです。このようなプロセス

はだれにも脅威を与えません。このようなプロセスは西でも東でもそうですが、今後民主化を必要とする国以外には脅威を与えません。私は、このようなプロセスは、全世界の民主化に対するインパクトである、と考えております。

ただ、一つだけ関連して付け加えたいことがあります。私は個人的な驚きを感じているわけですが、ここでもそうですし、よそでもそうですけれども、一部の西側のコメンテーターたちは、このプロセスをあたかも社会主義の破綻である、あるいはソ連の政策の破綻である、というような見方をとっている点です。これは変な考え方、あるいは古い考え方と言えます。冷戦において勝利が可能である、というようなことを考える発想と同じです。もし、私たちが冷戦に終止符を打とうとしているのであれば、その考え方も、またそのアプローチも新しくあらねばなりません。この民主化運動というものは、これはまさに理性の勝利であります。

社会主義の破綻ということについて申しあげながら、これはまさに一部の論者たちが頭の中でつくり上げた社会主義へのイメージが破綻してきている、というふうに言えるのではないのでしょうか。私たちは目下進行中のことを、社会主義の勝利であると考えています。

二つの自立したドイツ国家の統一という質問は、これは極めて仮説的な問題提起であります。仮説的な質問に対しては、お答えをすることは避けておきたいと思えます。

ご出席の皆さまの中に、このような仮説的な質問に答えることのできるような、そういう度胸のある方が

いらつしやるとすれば、その方の意見を拝聴したいと思えます。

では、軍隊を使うかどうかという点ですが――質問された方の顔をつぶさないために、いま言葉を選んでる最中ですけれども(笑)――どのような国であれ、その国が軍事力を用いるということ自体が、すでに今日ではアナクロニズム、時代錯誤であります。すでに一九八五年にミハイル・セルゲビッチ・ゴルバチョフは、「自由な社会的な選択」という考え方を提唱しています。私たちは断固その政策を堅持していくつもりです。その際に、私たちは、すべての国家が同じように理性を発揮するものであると期待しています。これは大変に重要な問題です。私たちすべてが、こぞって理性を発揮すべき時代であります。

今日の時点は次のように言えます。自由で民主的な全ヨーロッパ的な家を築くかどうか。しかし、もしそれがそのプロセスに対して干渉するならば、またしても冷戦に後戻りしてしまふ。そのような地点に立っているわけです。もし干渉が生じたならば、それは全人類的な破綻になります。

フィールド(フジテレビ) アメリカの女性下院議員の一人が最近ブッシュ大統領に送った書簡を公開しています。内容は、十二月二日、三日に行われる米ソサミットで、ブッシュ大統領は、ヨーロッパ駐留の米ソ両国の軍隊の全面的撤退を提案すべきだ、というものです。そうなたった場合、ソ連としてはどのように対応するのでしょうか。仮説的な話になるかもしれませんが、んけれども(笑)、ひとつお答えいただきたいと思えます。

ヤコブレフ これは決してあまり仮説的な質問では

ありません。(笑)

皆さまもご存じでしょうが、私たちは、幾度となくすべての軍事ブロックの解消を提案してきております。その中には、NATOもワルシャワ条約機構も入っています。そしてまた、外国に駐留するすべての軍隊の撤退の実施を、私たちは提唱しています。もし、そのような話し合いがマルタ島で行われるとすれば、それは決して初めて始まった話し合いではないということです。

あなたの国の下院議員が、そのような趣旨の手紙を大統領に送ったということであれば、まさにそのアドレスは正しかったということができるといえます。

マジ(イタリア通信) ベレストロイカは世界的な意味を持つとおっしゃったんですが、とくに朝鮮半島についてお聞きしたい。ソ連は将来韓国と外交関係を樹立するのか。韓国の国連加盟について同意するのか。北朝鮮に対して民主化と開放を求めていくのか。

ヤコブレフ 最後の質問のほうから申し上げます。ソビエト連邦は、世界のいかなる国に対しても、その民主化を要求したり、あるいは逆に全体主義化を要求する立場には立っておりません。それはわがソ連の問題ではありません。その問題は、その国に住んでいる国民の問題です。ましてや、民主主義の概念についていえば、人類はいまだかつて統一見解を打ち出し得ておりません。

ちょっと話がそれますけれども、かつてチャーチルはこう言いました。「人類が考え出した一番いいものは民主主義である。ただ、それ以上にいいものも人類は考え出してはいない」と。

最初の質問ですけれども、朝鮮民主主義人民共和国

とイタリアが外交関係を結ぶかどうか、ちょっと様子を見てみましょう。一般的には朝鮮半島の二つの部分が進み寄り、接近してほしい、というのが私たちの希望です。それが連邦の形をとろうが、連合の形をとろうが、あるいはそのほかの形をとろうが、それはすべて当該国の問題です。

ただ、この朝鮮半島における唯一の問題は、外国の軍隊のプレゼンスであります。これはわが国の安全にも抵触するものです。そのほかのすべて問題は、朝鮮あるいは韓国の人々の問題です。

鈴木（NHKOB） 私たちの理解では、ヤコブレフさんは、フルシチョフ時代、若き党幹部の中で、最もリベラルで最もオープンで最も進歩的な人だった、というふうに認識しています。三十五、六歳の時に、フルシチョフ指導部から選ばれて、コロシビア大学へ送られてアメリカをしつかり見てこられた。

またブレジネフ時代に、やや右傾化してきたロシア愛国主義、あるいはロシア右翼反動みたいな分子が出てきた時に、これを宣伝部第一次長として率先して批判されたためにカナダへ飛ばされた。

十年間、カナダにおられた時に、トップになる直前のゴルバチョフさんが、農業担当の政治局員として農業代表団を率いてカナダへ行かれた。そこで依然としてリベラルでオープンな信念を持ち続けていたヤコブレフさんと、若きゴルバチョフさんとが話し合い、肝胆相照らす仲になって、現在の主演俳優ゴルバチョフ、チーフデザイナー・ヤコブレフという組み合わせができていたというふうに理解するのですが、その理解で正しいでしょうか。

ヤコブレフ 私の履歴について論争に入りたいとは

思いません。ただ、一つだけ修正しておきたい。私がコロシビア大学に留学したことに関しては、フルシチョフは全然知らなかったことです。生涯においてフルシチョフに会ったのは、私、一度きりです。

カナダへの例の訪問は、大変重要な問題でありました。ただ、ここでも一つだけ修正しておきたい。確かに私は、以前も今も、そして将来においても、あらゆる類のナショナリズムに対しては反対です。ナショナリズムというものは、あらゆる民族、あらゆる国家の毒である、私は考えています。このナショナリズムというものは、それに制約が加えられない限りは、いつかはファナティズム、そして暴力へとつながっていくものです。排外主義はナショナリズムの一つの表れです。ナショナリズムには排外主義的な要素があるわけで、それが具体的に表れるのが、例えば反ユダヤ主義、あるいはその他の民族に対しての排外主義になって表れますし、また国内でも同じようなことが起こるわけです。しかし、私が当時カナダに行かれたのは、こうしたことと関係があるとは思いません。

三つ目の修正です。ゴルバチョフ書記長と私が知り合いになったのは、カナダ以前の時点です。皆さまのために少しだけ小さな秘密を披露しますけれども、わが国でいま進行中のペレストロイカ政策の主任デザイナー、つまり、ゴルバチョフの政策の主任デザイナーはゴルバチョフです。私たちは自らの能力と可能性の枠内で、彼を助けているわけです。私は、わが国で進行中の様々なプロセス、そしてペレストロイカの一貫した支持者である、と自ら確信しております。

これは、わが国における大変に大きな事業です。わが国民の運命にかかわる事業です。各人一人ひとりの

運命にかかわるものであります。

家城（NHKOB） 多くの同僚諸君は、ヤコブレフさんのご希望に沿って、とうとう第一の質問をしないままに礼儀正しくやってまいりました。しかし、もしその質問が出なかったとするならば、日本の国民にとりまして、当クラブの存在が問われると思いますので、私は、一つの提案を含めて申しあげます。どんなことがあっても、ヤコブレフさんはお答えにならないのでしょうか。

ヤコブレフ いや、私は、「すぐに二番目の質問から始めても結構です」という言い方をしたにすぎません。（爆笑）質問してもかまいません。

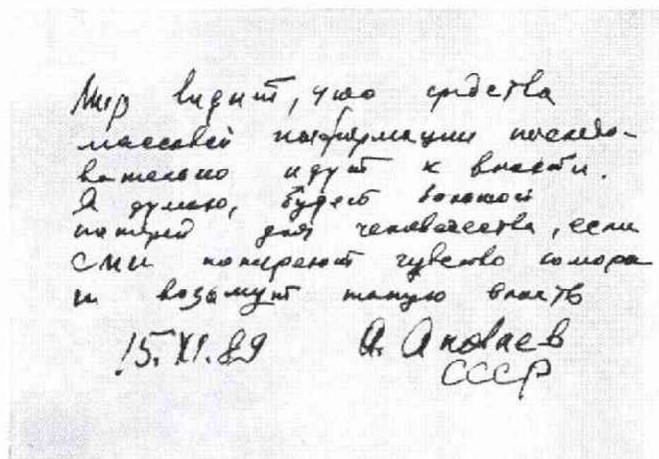
家城（NHKOB） どうもありがとうございます。

ヤコブレフ 質問されなくても、いまずぐに答えましょうか？（笑）

家城 「第三の方法」という意味ありげなことをおっしゃいましたが、いま、お尋ねしても、多分、その内容についてはお話にならないと思います。

そこで、私は、提案と言ってもいいんですけども、かつてアメリカと日本との間では沖縄につきまして、潜在主権を日本に認める、というところからスタートしました。そこで、いまヤコブレフさんに、北方領土についての日本の潜在主権を認めるというような考えについて、どのようにお考えになるのかをうかがいたいと思います。これは同時にまた、私の提案でもあります。

ヤコブレフ この問題に関する日本側の立場は承知しています。もう四十五年にもなりますでしょうか、この間、日本人は、この問題に関する私たちの立場を



「マスコミが一貫して権力を目指して歩む姿を世界は目に見ている。もしマスコミがユモアな名前の精神を失い、その権力を手に入れてしまえば、それは人類にとって大きな損失になるだろうと私は思う」——ヤコブレフ氏

よく知ることができたと思います。その期間は長く、また複雑でありました。いま両国間では、外務省レベルでの平和条約問題に関する作業委員会が活動しております。いまだにこの両大国の間に平和条約が締結されていないという状態は不正常であります。異常であると言えます。しかし、おかげさまで戦争はないし、また戦争はありえないであります。

皆さま方は、私たちの立場に同意していない。ソビエト側も、日本側の立場に同意しない。

両国の外務省レベルでの平和条約問題に関する委員会での建設的な対話、これが第三の道であります。まさにこの対話というものが、私たちがすでに五年前に提案したごとく、現代の条件において、諸問題を解決

するための基本的な手段です。私たちがアメリカ側といかなる複雑な交渉を行っているかは、皆さまご覧の通りであります。あるいはヨーロッパ諸国と行っている交渉、対話もそうです。

ゴルバチョフ書記長の「ウラジオストク演説」「クラスノヤルスク演説」は、大変に興味深い提案を含んだものである、と私は思います。

中国との対話も歴史的な成果をもたらしました。今口、中国とは、国境における軍事的な問題などで、建設的な対話が行われています。このようなグローバルな対話の結果として、モンゴル駐留の軍隊の四分の三を撤退することになりました。この地域からは中短距離ミサイル（INF）が撤廃されました。この地域での状態はより平静になっています。

これですべてが終わりではありません。私たちはまだ前へ進まなければなりません。ですから、一緒に前に進もうではありませんか。柏手を一緒に打ちたいのです。世界では、とても良好なプロセスが進行中であり、みなさんが一緒にそれに加わるべきであると思います。

ですから、日本とも、私たちは善隣的な、相互尊重的な精神の有益な対話を求めているわけです。この対話は、経済、政治、文化、それから人道的な分野などを含むすべての領域における、日ソ関係の今後の発展を促進するものであるべきであり、それを阻害するものであってはならないと思います。双方の立場を尊重しつつ、またそれぞれの国における世論の動向を尊重しつつ、この対話を進めていかなければならないと思います。

私の言葉の中に隠された意図を探そうとしていただ

きたくありません。顕微鏡で私の発言をのぞく必要はありません。両国間の関係を深め、拡大していこうではありませんか。そうすれば、相互理解も信頼もより強固なものになるでしょう。相互の尊重も増すことになるでしょう。そうすると、すべての問題は極々簡単に解決してくるでしょう。

これが第三の方法です。

第三の方法については答えなくてもいい、というふうにおっしゃって下さいましたが、こうやって私はお答えをいたしました。

どうも皆さまご清聴ありがとうございました。

（通訳・徳永晴美 文責・編集部）

アレクサンドル・ニコラエビッチ・ヤコブレフ氏略歴
一九二三年生まれ。民族はロシア人。ヤロスラブリ教育大卒。歴史学博士。四四年入党後、六五年党中央委員会宣傳部第一次長、七三年駐カナダ大使、八三年世界経済国際関係研究所所長、八五年党中央委員会宣伝部長などを歴任。現在、党政治局員兼書記、党外交政策委員会議長、人民代議員大会代議員。

■一九八九年十二月十五日 記者会見

総選挙では応援団に徹する

「連合」のこれからの運動



山岸 章
(日本労働組合総連合会会長)

「連合」のこれからの運動、というテーマについて、ポイントを三つに絞って、考えていることを申し上げたい。第一は、「連合」結成の意義をどう受けとめているかということ。第二は、「連合」の運動的課題は何かということ。第三は、当面する課題についてどう思うかということ。

ただし、「連合」の正規の機関で正規の手続きを経て意思統一されたことばかりかと言われると、ちょっと私ものつらい。それだったら「連合」のパンフレットを持ってきて配ればいいわけです。それをベースにしますが、「連合」会長である山岸章という立場で、主観を交えて申し上げます。しかし、自分の言ったことについては責任を負いますので、そのように受けとめていただきたい。

「連合」結成の意義

まず、第一のポイントの「連合」結成の意義です

が、私は、五点、ここで申し上げておきたい。

まず第一点は、「連合」結成の目的と背景です。目的ははつきりしていて、限られた労働組合の力を分散させているのでは駄目で、これを一つに統一しなければ、本当の意味の労働組合の力を高め、発揮することはできない。この一点に尽きると思うのです。背景としてはいろいろありますが、国際化時代の到来、ということも大きいと思います。国際化時代ですから、国際労働運動の中で相当こなさなければいけない課題があります。しかしいままででしたら、日本国内の労働組合の窓口がいくつもあつた。これを一元化する必要があります。そういう事情もありました。また、ご存じのように、産業構造がいま大きく変化していますが、この産業構造の転換に、労働組合として万全の対応をするためには、これまたバラバラではいけない、と思うわけです。野党の動向を見ても、分裂抗争の歴史にはピリオドを打たなければいけない。もちろん、労働運動においてもそういう状況があつたと思います。い

ずれにしても、これらの目的を曲がりなりにも貫くことができた。それが八九年十一月二十一日の「連合」の結成大会であつた。

第二点は、「連合」の運動的なウエートです。量的に見ると、「連合」は八百万人で、国内では二番目に大きな団体です。一番大きいのは農業協同組合。国際的に見ると、社会主義圏を除くICFTU（国際自由労連）傘下の国際社会において、世界三番目の大きさです。一番がアメリカのAFL-CIO（アメリカ労働総同盟産別会議）、二番がイギリスのTUC（イギリス労働組合会議）、三番が日本の「連合」、横文字でJTUCと呼称しています。量的な意味では、国内外ともに非常にウエートが重いと言えます。質的な面でも、「連合」がスタートしたことに対して、国内外の期待は非常に大きい。とくにアジア・太平洋地域における国際労働運動分野では、良い意味の自信を他の国の労働者に与えたのではないかと思いますし、国内的に見ても、社会的にも相当期待されているし、組合員からも、明るい将来への展望を切り開くものとしての期待がかけてらるると思つていいです。ですから、われわれとしては、「連合」に対する期待にこたえる運動を、これから創造していかなければいけないと考えるわけです。

第三点として、敵対組織、競合組織との関係です。

ご承知のように、「連合」が発足した同じ日付で、共産党の影響下にある全労連が結成されました。その後また、社会党の極左の諸君を中心にして、太田（蕪）さん、岩井（章）さんなどが指導する全労協というグループも発足しました。全労連は公称百四十万人と言っていますが、私は、五、六十万人ぐらいじゃないか

な、と見えています。しかし、科学的根拠はありません。経緯と勘で言っているだけです。(笑)全労協はと言うと、公称五十万人ですが、まあ十万人をそこそこじゃないかと思っているわけです。私は、日本におけるナショナルセンターは、名実共に日本労働組合総連合会、われわれの「連合」以外にはないと考えていて、自信と誇りを持って、これからの運動を進めていきたい。全労連、全労協は物の数ではないという意識です。「お前、思いついてるんじゃないか」と思われる方がいるかもしれませんが、思いついてはいません。足もととはちゃんと見えています。

第四点は、「連合」結成の影響です。私は、国内的には社会的、経済的、政治的に大きな影響を与えるにちがいないと考えます。さらにまた、労働組合の発言力も飛躍的に拡大するにちがいない、とも考えます。国際的には、非常に注目を浴びています。このあいだ、十一月二十九日から十二月一日まで三日間、ロンドンで、ICFTUの世界執行委員会があり、私は、山田事務局長の「命令」によって、機中泊を含めて三泊四日でロンドンをトンボ帰りしてきました。そこで、「連合」を代表して発足の報告と、会長就任のあいさつをしました。ものすごい反響でした。あれを見ていて、日本の「連合」に対する国際的な期待がいかに強いかに感じました。同時に、私とすれ違いで、翌日、ポーランドのワレサ「連帯」議長がICFTUに來ました。ワレサさんは、宇佐美顧問と話をし、「ぜひ『連合』の招待で訪日したい。その趣旨は、日本の労働者との友好連帯を深めると同時に、経済援助に対する積極的な要請を行いたい。こういう申し入れがありました。このことを見ても、日本の

「連合」に対する国際的な期待がいかに強いかが分かると思うわけです。私たちは、すでにワレサさんに招待状を送りました。ご本人からアプローチがあったわけですから、訪日を実現することは百パーセント間違いないと思います。時期は五月前後になると考えているわけです。ワレサさんは、できるだけ早い時期を希望しているのですが、私たちのほうは、総選挙もあり、春闘もあります。下手に政治的に利用しているような印象を与えるのも良くない。この前、ワレサさんが来られた時は、ちょっと政治的に利用された傾向なしとしない、とご本人も思っている節もありますので、一番環境の整った時期に来ていただくほうが、国際儀礼としてもいいのじゃないかと考えて、春闘終了後、メーデー前後ぐらいのところで呼び出したいと思っているわけです。

第五点としては、私は、「でっかいことは良いことだ」ただそれだけではないかと思うわけです。どこかの新聞に鳥合の衆になるおそれがあると書いてありましたが、鳥合の衆になるとは思いませんが、八百万人集まっただけというのは、本来の統一の目的を達成することはできないと思います。そうではなくて、この八百万人の「連合」に労働組合の魂を入れていく必要がある。「労働組合主義」を定着させる。「連合」を通じて労働組合の魂を入れ、われわれが目指す力と政策の確立強化を目指したい。こう考えているわけです。

「連合」の運動的課題

第二のポイントは、「連合」の運動的課題です。私

は、四点考えています。十一月二十一日に「連合」の初代会長に就任した時に、あいさつの中でも触れた問題です。

もう一度整理して申しあげますと、第一点は、国際的責任を全うする運動を創造していかなければいけない、と思っているわけです。自由世界第二位のGNPを誇る先進工業国、日本の唯一のナショナルセンターとして、また、世界で三番目の組織的規模を誇るナショナルセンターとして、「連合」は世界に対して責任を全うし得る労働運動を構築していく必要があると思っています。南北問題に関する対応、人権、民主主義、人権的権利、労働組合権等に関する対応、多国籍企業に関する対応、平和とか、軍縮とか、核兵器の廃絶とかいった問題に関する対応、さらには貿易問題、あるいは多くの国際間の矛盾に関する問題などに、積極的に取り組んでいく必要がある。

第二点は、社会的に価値ある労働運動の実現を目指す必要がある、と考えます。これには二つの側面があります。一つは、運動の規模に関する問題です。日本の労働運動は、大企業中心の運動だ、とよく言われます。そういった批判は克服していかなければいけません。そういう意味で、中小零細企業の労働者にスポットを当てた運動をやっていく必要がある。また、全国で八百万人と言われているパートの人たちにもスポットを当てていかなければいけません。さらには派遣労働者、年金生活者の方々にもスポットを当てる。そういった国民的規模の運動を目指す必要がある、と思っています。

もう一つは、運動の領域の問題です。従来日本の労働運動は、生産者としての運動がほとんどであると言

われました。例えば賃金、労働時間、労働条件、雇用、産業政策等々、われわれが取り上げてきた問題は、ほとんど生産者の運動でした。ところが労働組合の組合員も地域へ帰れば消費者です。地域における消費者としての運動がとかく不足していた、と思うわけです。物価政策、土地政策、食糧政策、税制、といった消費者としての運動課題はたくさんあります。日米構造協議の中でも、アメリカ側から、日本には確たる消費者運動がない、と指摘されていますが、われわれ「連合」が日本の消費者運動を背負って立つぐらいの決意で、もっと積極的に足を踏み込む必要がある、と考えているわけです。そういう運動を通じて、社会的に価値ある労働運動、つまり、労働組合に関係のない一般の市民の皆さま方から見ても価値のある運動、そういうものを構築していかなければいけない、と考えるわけです。

第三点は、政治の流れを変える運動を許される範囲内において積極的に展開しなければいけない、こう考えるわけです。「連合」は、「民間連合」の時代から政治の問題については次のような基本方針を立てて取り組んできました。すなわち、政権を担当し得る新たな政治勢力の形成に協力する。また議会制民主主義を活性化するために起爆剤的役割を果たしていく、といった非常に積極的な方針を決めているわけです。政党支持は加盟組合にゆだねますが、政策要求の一致する政党とは協力、協調の関係を保っていく。既存の政党で言うところ、社会、公明、民社、社民連の四党と協力、協調の関係を持つ。そういう立場から、自民党政権に代わって政権を担当し得る、俗っぽい言い方をすれば、健全野党を発展させるために下支えの役割を積極的に果た

していく、という考えでして、そういう方針の具体化を図っていくことが非常に重要だと思うわけです。

第四点は、「連合」の基礎体力を強化しなければいけないということです。これには四つあります。一つ目は、マスコミ論調でも指摘されている、村意識、要するに、古いふるさと論ですが、これを克服することが非常に重要な課題です。と同時に、官民の労働者の融和を図る。官民労働者は立場が違い、いままではギャップがあると云われてきましたが、このギャップを積極的に埋めていかなければいけない。そして団結の質を高めていくことが必要である、と考えます。

二つ目は、手足になる地方組織、地域組織を早急に確立しなければいけない、ということです。地方組織と言うのは、都道府県レベルの「連合」のことを指しています。地域組織と言うのは、その下のレベルの組織のことを指しています。総評流に言くと、地区労働の段階です。われわれの方針は、①地方組織は、「90春季生活闘争」に間に合うように、二月中にはスタートさせる、②地域組織は、それから一年以内にスタートさせる、となっています。地方組織は、八九年中に三十都道府県で発足します。九〇年二月底までに、残り十七県の地方組織がスタートすることは間違いない、こう思うわけです。問題は、地域組織です。共産党は、「前衛」等の機関誌で、「連合」のやっている統一上からの統一だ、オレたちは下からの統一をやる、だから地域第一線、地区労働のレベルは共産党系が制圧する、ということを豪語しています。しかし、私は、そうはならないと思います。また、そうさせてはいけません。「連合」の手足の一番重要な位置にあるのが、この第一線の地域組織です。この地域組織で

「連合」の主導権を確立しなければいけない。そういう意味では、目標は一年以内ですが、できるだけ前倒しして、早い時期に地域組織をスタートさせるように取り組みたい、という考えです。

三つ目は、財政基盤の確立、これは非常に重要です。「連合」は、スタートの段階では、実質的な会費は組合員一人当たり月額三十円で、これは非常に少ない金額です。ちなみに総評の会費は分担金などをプラス・アルファして九十円。その三分の一。同盟も六十円取っていましたから、その二分の一、ということですが、ですから八百万人集まったという集中益はありますが、その分だけ運動の間口も広がるし、興行きも深くなるわけで、やはり、これでは心もとない。王夫として当面は頑張りますが、一日も早く財政基盤を強化していく必要がある、と考えるわけです。

四つ目は、組織の拡大を積極的に図っていく必要がある、ということです。現在八百万人ですが、わが国の組織労働者は八八年が一千二百二十万七千人ですから、その約六五％。雇用労働者は四千六百万人ですから、その約一七％ぐらいです。これでは社会的、政治的、経済的、国際的影響力を決定的に高めることはできません。そういう意味からさらに組織の拡大を図ろうと考えています。統一大会では、できるだけ早い時期に、八百万人を一千万人にする、労働組合組織率を二六・八％から三〇％まで高める、こういう観点に立って組織拡大運動を展開しようと考えているわけです。会長としては、次の大会までにこれらを達成しなければいけないと思っています。さらに長期の展望としては、組織率が最高だった一九四九年の五五・八％までチャレンジするという決意で、組織拡大運動を推進し

ていく必要がある、と考えているわけです。

いずれにしても、当面する問題としては、「90春季生活闘争」があります。その結果いかんでは、「連合」の存在価値が問われることになる、と思うわけです。

また、総選挙も非常に重要です。ここで与野党が逆転できるか、できないかは、今後のわが国の労働運動の展望、革新運動の展望に大きな影響を及ぼすと思っ

「連合」の当面する課題

最後に、第三のポイントとして、生臭いテーマですが、当面する課題について触れたい。これは、総選挙と「90春季生活闘争」の二つだけに絞ります。

まず第一は、総選挙闘争です。これは別に「連合」の中で突っ込んで議論をしたわけではありませんが、私は、時期の問題は、二月十八日投票で九〇多決まりじゃないかと思っています。三日公示の十八日投票、こういう判断です。この総選挙で、「連合」は何を目指すかですが、共産党を除く野党の力によって与野党逆転を成し遂げる。そして国民連合政権樹立への道を聞く。これ以外に目標はない。そのためには、前提条件として、四野党で解決してもらわなければならない宿題が二つある。

一つは、与野党逆転に値する候補者を四野党トータルで立てることです。衆議院の過半数を上回る候補者、歩留りもありますから、常識論でいくと、二百八十人ぐらいいは立ててもらわないと話にならない。そうしないと不戦敗になってしまうという意識があります。同時に、選挙後の野党共闘などを考えますと、社

会党だけが独り勝ちするのでは良くない。社会党も勝つ、公明、民社、社民連も勝つ。麻雀で言うところ、社会党だけ独り勝ちして、後の三人はハコテンと言うんじゃない、ゲームは成立しない（笑）。後の三人も勝つような、共存共栄できるような青写真をつくらなくてはいいけない。候補者の拡大を含めて、共存共栄の青写真をつくるように四野党で相談してもらいたい。

もう一つの問題は、国民連合政権構想をまとめてもらう。そして有権者に対して、「四野党はこういう青写真で連合政権をつくらうとしているんだ」ということをつくってもらわなくては、お話にならない。この点に関して十二月六日に、「連合」の新社長就任おめでとう。晩めし食べさせてやるから出てこい」と言われて、私と山田事務局長と薬科会長代行が四野党の党首の皆さんから馳走を受けました。いつの間にか話は、総選挙問題になって、私たちは二つの注文を強く四野党党首にぶつけたわけです。選挙協力の青写真については、「連合」と総評センター、友愛会議で一度擦り合わせをして、労働側の青写真をつくる。候補者が過半数に満たない選挙区はいま四十六ほどありますが、その中でもう一度チェックして、ここはこういうふうにしたらどうか、という青写真をつくる。それを、四野党の書記長と選対委員長さんに聞いてもらってそこから話をしてくれ、と申しあげて、OKになっています。

もう一つ、政権協議の問題については、野党が主体的にやってもらわなければいけない問題で、野党の責任においてやって下さい。「連合」はどう考えるんだ」とご下問があれば、われわれの見解を述べますが、出過ぎたことはしない、という話をしてそれです。

解。こうなっているわけです。山田事務局長のほうで段取りしてもらって、十二月十六日に、総評センター、友愛会議、「連合」で擦り合わせをして、来週四野党の書記長、選対委員長さんとの話し合いの場を持つところまで準備が進んでいるわけです。いま四野党トータルの候補者は二百六十一人ぐらいいですから、何としても限りなく二百八十人へ近づけるためわれわれもクッションの役割を果たしながら、四野党とも努力を傾注していただきたい。こう思っているわけです。政権協議について甘い展望は持てませんが、有権者から見て、四野党はまとまっているな、という評価をいただくような姿までは点詰めてもらわなければいけない、と考えているわけです。

「連合」は今度の総選挙にどういう取り組みをするんだ、とよく問われます。さきの参議院選挙の時には「連合」自体が選挙の役割を果たし、「連合」が「連合の会」をつくって、確認団体になって十二人の候補者を直接擁立して戦いました。当選した十一人と山田耕三郎さんを入れた十二人で、「連合参議院」という別個の会派もつくりました。プロ野球で言うと、選手別的な役割で選挙を戦いましたが、今度の衆議院選挙では選手にはなりません。応援団に徹する、ということです。

どうしてかと言うとそれには二つの理由があつて、参議院選挙と衆議院選挙では性格も違うし、構造も違っています。参議院選挙は大体与野党対決方式がベースになっていますが、衆議院は中選挙区制ですから、主だった政党はみな候補者が出ている。そこへ「連合型」で割り込ませることは不可能、という構造上の問題があります。もう一つは、内外からの批判もあります。労働

組合の分限を超えてはいけない、という意見が内にもあり、外からもある。したがって、そういう点を考えると、下手なやり方をしたら、内部に不团结要因を持ち込むことになりそうですから、今回は政党的肩代わりはしない。また、第五の野党づくりを目指すような選挙の取り組みはしない。応援団に徹して、選手が勝つように積極的にこ入れをする。こういう方針を取っているわけです。「お前、会長になってから慎重になった。以前はでかいことを吹き上げていたじゃないか」という人もいるんですが、あれはラッパを吹いて士気を高揚してただけの話で、いまは士気を高揚したって駄目なんです。終点まで来たんですから、ここは現実的に対応しなければいけない。会長になったから慎重になったのではないんです。

では、選挙の見通しはどうか、与野党の逆転は可能か。私は、十一月三十日までには、与野党逆転は非常に厳しいと思っていました。いまも厳しさには変わりがあります。十二月一日以降、先行きの展望は野党にとってやや良くなったのではないかと気が持ちます。つまり、発表された自民党の消費税の見直し案があまりにも悪過ぎる。不評判である。その後のマスコミの世論調査を見ても、海部内閣の支持率は落ちている。「朝日」の世論調査では、以前と比べて支持と不支持が逆転するという結果も出ており、緩い風ではあるが、フォロワーの風が社会党を中心とする野党に吹き始めてきたのではないかと。勝つとは言いませんが、戦い方いかんでは勝算あり、と考えているわけです。また、選挙後の政局についていろいろ最近言われています。個人として、非常に注目しているのは、十二月十二日の竹下元総理の「パーシャル連合」

発言です。竹下さんの「パーシャル連合」構想は、野党分断の発想だと思われているわけです。われわれが、四野党結束して国民連合政権を目指して頑張るべきだと言っている時に、自民党は過半数を取ることは間違いない、選挙が終われば参議院対策もあるのでゴボウ抜きで野党のいくつかを抜くぞ、というお話ですから、これは非常にショッキングな問題提起だと思われているわけです。これに対して同日、公明党の市川書記長、民社党の永末委員長が、「われわれは断固自民党と連立連合することはあり得ない」と明確に言明されたことは、非常に時宜を得た発言で、高く高く評価したいと考えているわけです。(笑) 明解な責任ある姿勢を有権者に示したことは、野党全体の選挙の前進にとって大きな力になると確信する次第です。

最後に、「90春季生活闘争」について申しあげたい。五つ箇条書き的に申しあげます。

まず、この「90春季生活闘争」の特徴ですが、三点あると思います。一点は「連合」発足後初の春季生活闘争であること。二点は、官民一体の初の春季生活闘争であること。三点は、とくに重要ですが、九〇年代初頭の春闘だということ。この結果は、九〇年代の労働運動の方向性を左右する、こういう意識を持っているわけです。東欧諸国におけるああいう目を見張るような大変動を勝ち取ることは無理かもしれませんが、われわれは一生懸命頑張って、「連合」を結成しただけのこととはあるという評価が、組合員とか、一般の国民の皆さまから行われるように汗をかいていきたいと考えているわけです。

二つ目は、目標ですが、言うまでもなく賃金と労働時間短縮、政策制度課題、この三つを三位一体と位置

づけて前進していく、ということなんです。賃金については、昨日の中央執行委員会でも最終的に決めました。九〇年は、八九年よりも踏み込んだ積極的な姿勢で要求を立て、具体的な戦いを展開したいと考えています。八九年は六ないし八割(七割を中心にして)という要求の目安を「民間連合」が打ち出しましたが、九〇年は、もう少しポイントを上げて八ないし九割を中心として、という要求目標を設定することになりました。九〇年は消費税の導入等によって三割程度物価が上がる。企業業績は極めて堅調、さらにこの好況は持続するにちがいない。一方、労働分配率は低下している。可処分所得も、健康保険料等の値上げによってさらに低下していく。こういうことを総合的に考えると、積極的な賃上げを行うべきである、という認識です。労働時間短縮についても、一九九二年に千八百時間にするためには、あと少ししかありませんから、年間九十時間ぐらいずつ、大幅短縮していかなければならない。そういう意味で、「90春季生活闘争」では時短第二年度と位置づけ、八九年以上の力を入れて、前進を期していくことにしているわけです。賃金と時短の関係については、日経連がパッケージ論ということを言っていますが、われわれも内部でフリートキングをやりました。要するに、欧米並みの労働時間が実現するまでは、パッケージ論を取るのではなく、賃金も時短も追いつめていく。あえて二兎を追う、という積極的な方針でいきたい。言葉を変えて言うと、時短を理由にして賃上げを抑制することは許さない、ということとで頑張る決意です。日経連の鈴木会長は十二月十二日に、これは非常に背伸びした要求である、過大な要求である、と最大限の表現を使って批判的な発言を、

われわれの説明も聞かずにしていますが、私は、こういう発言に対しては承服することはできないと考えています。おそらく九〇年の春季賃金闘争は、日経連もかなりきつい姿勢でくるでしょう。しかし、われわれは、理論的にも運動的にも乗り越え、賃金闘争の前進も期したいし、労働時間短縮闘争も成果を上げたい、と考えているわけです。

三つ目としては、政策制度課題があります。本日の総理との昼食会の時に申しあげたんですが、われわれは、九〇年の春は一兆四千三百億円の物価調整減税をサラリーマンとして要求したいという考えです。物価調整は昭和五十二年まで行われていましたが、その後は物価調整減税はあまり行われていない。未実施の部分に相当する。それをトータルすると、一兆四千三百億円になります。単純に世帯平均で割ると、一世帯当たり四万円ぐらいです。これの減税要求をしていくということですが、その他、物価問題、土地政策、税制、年金、育児休業、そういう政策制度課題があります。これらをわれわれは積極的に取り上げ、前進を期していきたい。そして最後の山場の段階では、重点を絞り込む。総花的に流れていって、何が目玉か分からないということではなくて、最後は二つなら二つ、三つなら三つ、重点を絞り込む。具体的にだれが見ても、はっきりと戦いの結果が分かる起承転結がはっきりした格好で、この政策制度課題の前進的な決着を期したい。

四つ目として、戦い方ですが、とくに賃金の問題は、四月の月上旬を主要組合の大山と位置づけて、ここで集中決着を目指す。こういう方針を決めています。そういう立場に立って、「連合」として調整作業を年

明け後、開始しなければいけないと思っているわけです。

五つ目としては、先ほど来言っていますように、この春季生活闘争は「連合」の鼎の軽重が問われる闘争だと思っています。ですから英知を総結集して頑張りたいと思っていますので、皆さま方からいろいろのご教示たまわり、ご協力をいただければ有難いと考えて次第です。

はなはだ難航ですが、以上をもって終わりたいと思います。どうもご清聴ありがとうございます。

質疑応答

三宅（毎日OB） 選挙のことでお伺いしたい。選手にならないとおっしゃいましたが、二人区で「連合型」ならば何とかまとまる、というところがありますね。そういうところでも、あえて選手にならないわけですか。

もう一つ、大阪一区、六区などで、「連合」は推薦者になるわけですね。公明党もいるわけですが、そういうところは公明党と並列推薦になるんですか、それともやはり集中推薦をするんですか。その辺をお聞かせいただけますか。

山田（事務局長） きょうも実務担当者レベルではざっとやってきているんです。さて、いまから具体的に人物を選んで、ということを含めていきますが、いまご指摘のあったようなことが想定されるものですか。また、全体をカチッと締めていないんです。「お前たちは原則を決めて、それは別じゃないか」とすぐ言われるから、いまのところは少し幅を持って、どう

いうタイプが出てくるか、明日の総評センタ・真柄、友愛会議・山口、それに私の三者の話し合いにそれがかかっているんじゃないかと思っています。

ただ言えることは、定数に対して四党の候補者の数が過半数に満たないところが、いま四十六カ所あります。これをひとつ重点的に分析してみようじゃないか、ということがあります。いままでも有力な連別間において政党を超えて、統一の流れとともに相互の協力態勢が水面下で相当あったわけですが、今度はそれが表に出てくる状況にありますから、「連合」が「連合」というよりも、むしろ労働界が一致して、という具合にとってもらったほうが非常に具体的じゃないかと思っています。選挙区で進める以上は、必ず総評センタと友愛会議と「連合」との間でピシッと呼吸を合わせてひとつ対応しようということです。それができないと、「連合」はいろんなところが入っているんですから、結果的にはまとまるわけがないので、そういうことでやってみようということです。

もう一つ、「連合」のほうから見ますと、社会党が推薦も入れて百八十人ぐらい、複数の候補者を選びながらやるということを聞いていて、いま百五十三人ぐらいまできている。複数で出す予定のところは、半分かどうか知りませんが、それなりの余裕があるはずなんです。その余裕の分をちょっといただけんかというところも、「連合」がきのうまで分析・整理している中には、非常に重要なポイントになってきています。それぞれの立場があり、明日どこまで整理できるか。急がないと具体的な人選が遅れてしまいますので、いま会長が言われたように、その次の週ぐらいには、書記長と選対委員長がみな集まって、食べてもら

えるようなお膳をどういう具合に作り得るか、煮詰めていくということです。

山岸 大阪一区、六区の問題ですが、一番頭の痛い問題で、明日、大阪の「連合」の統一大会に私が行きまうので、向こうの石原会長、柴田事務局長とも詰めて話をしたい、と思っているんです。

私と山田事務局長がいままで野党を表敬訪問した際に、公明党の石田委員長以下幹部にも、民社党の永末委員長以下幹部にも申しあげているのは、こういうことです。要するに、あそこは三人区ですね。公明党の矢追さんが出ておられる。そこへ今度、公明党を除く野党三党の個別推薦の無所属の議員を、「連合」も推薦する形で一人立てたわけです。これは定数三人のうち二人を野党で取ろうという戦略なんです。だから、新しい推薦候補が当選し、その代わり公明党が落ちたというものであってはいけません。二人通る絵を描かなくてはいいけない。そういう前提で、二人三脚態勢で、必要なら組織割り、地域割りもやりながら戦いましょう、というように実は申しあげているんですが、現地では必ずしもまだそこまでの突っ込んだ話し合いはできていないようです。そういう話し合いを、できるだけ早い機会に進めるようにしないと、全国的にはね返りますから、明日大阪へ行きましたら、よく相談してみたいと思っています。

山田 何回もくどいほど言っているんですが、明日から具体的に詰めていく一つのポイントは、例えば社会党・護憲共同というのがあります。この中ポツの後なんです。無所属で出て、いろいろな推薦の名前が付いても、選挙の始まることから「私が当選した場合にはこの派に入ります」ということは明らかにしてい

こうじゃないか、ということなんです。

ただ、実際の選挙区に行くと、あっちこっち綱引きも始まるから、いろんな事情があつてはつきりできない、そのまま突っ込むという事態も想定できます。その時には一年なら一年、二年なら二年以内にどこかを選んでもらう。そういうことも条件につけてやろうというところで進んでいる。

内藤(NHK) 私は、政治とか、労働運動については素人ですので、ピンボケの質問かもしれませんが、それでも参議院の過半数割れという事態が自民党にとって極めて深刻だと思つていられるのです。予算関連法案は衆議院優先で別として、普通の法案については衆議院可決、参議院否決。そうすると、衆議院に戻って三分の二の多数で可決しないと法案が成立しない。自民党の統治能力が壊滅状態になっているという認識があると思います。したがって、竹下元総理の「パーシャル連合」という案も出たと思いますし、水面下で幹事長とある政党の書記長の連絡が行われていて、選挙後の「パーシャル連合」という話もある。そういうことで自民党にとっては、「パーシャル連合」は至上命題だという危機感を持つて迫ってくると思うわけでありまう。こういうことに対して「連合」としては四野党結束を効果あるものとしてどういうふうに考えていらっしゃるのか。その辺をお伺いしたい。

もう一つは、基本的な問題ですけれども、「連合」八百万人の要求は、現実の政策には反映されていないのではないのか。政権交代のできる野党勢力が必要だということとは、国民の常識になっているけれども、一向にそういう芽が出てこない。先ほどの話で、フォロの風が吹いてきたとおっしゃいましたが、フォロの

風は自分でつくらないと出るものじゃないわけです。その辺をもう少し厳しく受けとめて、具体的にどういう行動をお取りになろうとしているのか、その辺の所見をお伺いしたい。

山岸 これは「連合」では一切論議していません。事務局長は事務局長の立場で見解があると思います。が、私の見解を申しあげます。

率直に言つて、今度の消費税の問題でも、本日総理と昼食した時に雑談したんですが、参議院では廃止法案が可決される。衆議院にいくとこれが廃案になる。自民党の見直し案は今回は間に合いませんが、選挙が終われば出てくる。衆議院で通つたつて、参議院でまた否決。衆議院で三分の二が取れるかというところ、そうは取れない。そうすると、相打ちになる。駄目だと言つても、消費税だけは残つていく。これは自民党の統治能力の問題であると同時に、議会制民主主義にとつても非常に重要な問題だと思ふんです。いま選挙の前で、みんな血が上つてあまり言えないけれども、私個人としては、もつと与党が、野党との政策的な調和点を見いだすための努力をするべきだと思つていられるわけです。そうすれば、法案修正について、ここはこうだけれども、ここはこうだ、そういう話し合いの政治が、やはり、必要になるんじゃないかと思つています。

民社党の委員長も公明党の書記長もはつきりおっしゃっているんだから、私は「パーシャル連合」は成立しないと思うが、仮に成立したつて、かえつて政局運営はうまくいかないんじゃないんですか。また混乱が混乱を生んで、半年か八カ月ぐらいで衆議院を解散せざるを得ないという事態になるんじゃないのか。そうすると、残るのは、国民の議会制民主主義に対する疑

問、政治不信だけじゃないのか。その辺のところは、もう少し考えてやらなきゃいけないんじゃないかなと思っっています。

しかし、それも総選挙の結果いかんですね。与野党逆転したら、また全然違ってきますし、伯仲の場合と、自民党が過半数握った場合とでは、その後の展開がだいぶ変わってきます。ですから、私個人としては、衆議院選挙の結果を見極めて、その上に立って、どうすることがわが国の議会制民主主義を活性化させる道なのかという観点で考えればいいんじゃないかなと思っっています。しかし、自民党は、モチ代を何百万円とか、何千万円とか配ったらしいですから、こうなればもう、白組と紅組に分けて二月十八日向かって戦うのみであって、それ以外のことは通用せんでしょう。

山田 付け加えておいたほうがいいと思うんですが、「連合」は政策重視型で総選挙に臨もう、すなわち、分かり易く、できるだけ簡潔に要領よく政策をまとめて、それを前面に掲げながら訴えていこうと考えています。

それから、言い尽くされたことですけれども、やはり、ゆとりとか、豊かさとか、公正な社会とか、そういうことが大スローガンになりますから、それに向けての具体的な政策を、もうすでに整理してあります。もう一つ、生意気申しあげますと、「民間連合」結成の時から打ち上げたんですが、いまの政治状況を見ると、労働運動が日本の進路に与える絶好の機会だから思い切った踏み込んだ日本の進路を明らかにしようと考えています。端的に言えば、「新前川レポート」の「連合版」をわれわれ自身が作ってみようじゃない

か。単なる一団体、一組織じゃないに、もっと公正な立場からですね。労働運動ですから雇用が大事で、産業構造のビジョンがお役所、民間研究団体から出されていますが、われわれ自身の手づくりで、ひとつ産業構造ビジョンも明らかにしてみようじゃないかという重要な課題に挑戦して、随時、中間報告の形で明らかにしております。そういうことも従来ない労働運動の新しいタイプとして見ておいていただきたいと思っ

ます。

久保（共同OB） 労働組合のナショナルセンターの総大将ですから、労働組合運動という観点を含めて二点伺いしたい。

第一点は、90春闘では八〇九〇を要求目標として戦う、という話ですが、いま多くのエコノミストたちは、九〇年のわが国の経済成長は、四〇年から多い人で五〇という見通しが支配的です。加えて労働時間短縮も同じく要求される。現に各所で労働力が不足している。八〇ないし九〇の要求は、九〇年のわが国の経済にインフレ、しかもそれは名目賃金の要求であるが故に、ますますそういう懸念をもたらすおそれがあるんじゃないか。こういう点についてはいかに考えるのか。これは、これからの論争の焦点になると思うので、あらかじめ伺っておきたい。

第二点ですが、先ほど会長は、「労働組合主義」という言葉を使って、今後の「連合」の労働運動の方向を示された。会長が言われる「労働組合主義」というのは、一体、いかなるものなのか。昔、総評当時、日本型労働組合うんぬんということがあった。その人たちはいま、非常に変化している。会長の言われる「労働組合主義」は、「連合」の基本綱領との絡みにおい

て、どういうことを意味するのか。さらに闘争形態においてはストライキ、あるいはその他のいろいろな方法があると思います。とりわけ制度政策要求を重視していく場合、いかなるやり方を新しい「連合」としてお考えになっているのか。

二番目に関連して、かつて総評は、反共労働運動の中心ということで生まれたが、ニワトリがアヒルになったのか、アヒルがニワトリになったのかという結果になった。この点について、「連合」の将来を懸念する声が全くないわけではない。私は、そういう懸念はないのではないかなとも思うけれども、会長はどういうふうにお考えになっているのか。合わせて伺いたい。

山岸 一点目は、事務局長に答えてもらいます。二点目を申しあげます。私が言っている「労働組合主義」というのは、「連合」の綱領的支配である「連合の進路」で行け、ということなんです。ただし、そう言くと、全部詰まないと分からない人もいますから、組合員のための労働運動でなければいけない。それはまた社会に貢献するものでなければいけない、こういう概念で申しあげています。

戦い方はどうか。よく仲間うちでも議論するんですが、ストライキは経済的要求で、経営側が誠意のない態度を取ってにっちもさっちもないという事態の時に、世論の支持を得つつ、堂々と構えて決着を図るべきだと思っっています。いわゆる政治闘争でストライキをやるということは邪道だと、私は思っています。政治闘争はストライキで勝負をつけるんじゃない。国民の多数派を形成して世論の力で政治的な解決を図るべきだという認識を持っています。

かつての総評になる心配はないかと言われましたが、心配ないと言っていると、これまたうそになります。あると言え、これまた憶病になります。私は、現状では、総評の二の舞ということはまずない。かなり歯止めをかけてきた。今回も、われわれは、統一に当たって重要三項目をものすごく強調した。一つは、「連合」の綱領的文獻、これをベースにして基本方針を決めること、二つ目は、先ほど来話題にのぼっているI C F T Uに一括加盟すること。端的に言うと、西側の陣容に軸足を置いてやるということ。三つ目には「連合」の統一の取り組みに対して敵対的行動をとっている共産党系の統一労組懇およびこれに同調するグループとは、明確に一線を画すること。まあ、いろいろありましたが、最終的にはそれを確認した組合が、「連合」に結集しています。

いままでの日本の労働運動は、統一と分裂の歴史の繰り返しで、この分裂の歴史を繰り返してはいけないという意識はものすごく持っています。私なんか、小学校三年生の生徒でも分かる論理で言っています。つまり、火薬庫の中でたき火するようなことをやってはいけない。火の粉が飛んだら爆発する。分裂の火種は未然に淘汰しなければいけない。こういうことを盛んに言っていて、そういう意味でも、とくに第三項目は重要だと思っています。歯止めはかけてありますが、油断すると分かりませんから、統一を守らなければいけないという原点を重視して取り組もうと思っています。まあ、誤ちを再び繰り返すほど、日本の労働者もバカではないと思っています。

山田 先輩の人たちが多いので失礼かと思うんですが、日本の労働運動は分裂の歴史をたどってきた。い

つ頃から、どういう理由で始まったのか、私なりに調べてみたんですが、一八九七年（明治三十年）に労働組合期成会がとにかくできた。労働組合という名前が初めて出た。その後、皆さまで承知のとおりで、一九一二年（大正元年）に友愛会ができた。ここまではいいんです。その十年後、一九二一年（大正十年）に、日本労働総同盟ができた。その翌年から分裂が始まり、今日まで七十年ぐらい続いている。

「連合」の場合は、労使協調か、協力的、いろんな言葉が勝手に使われているんですが、「連合」の進路で明確なように、「労使対等の原則」という従来の新しい物の言い方をきっちり確認し合っている。文句を言う時には、対案を出す時代だということにある程度尽きると思います。

今年の春までは、「民間連合」でいろいろ春の闘いをやってきたんですが、五百五十万人のうち、スト権投票をしてスト権を確立している組合員が半分以上です。きょうは持ってきていませんが、半分以上の民間の労働組合は、ちゃんとスト権投票を現在でも続けている。電機労連、ゼンセン同盟、全電通、私鉄総連、電力の組合などは全部スト権投票をきちんとやって、いつでもストライキするぞ、という態勢はつくっているんですが、あまりストライキの発生件数がないとすっかり忘れて、何もやってないんじゃないかという誤解が実はあるんです。

いまのご質問の要求の問題ですが、「連合」は「連合」なりのシンクタンクである「連合総研」というのをつくりました。佐々木先生に所長をやってももらって、いろんな学者専門家が集まって、成長率と賃上げの関係とか、物価との関係とか、そういう相関関係も

全部シュミレーションで明らかにしています。この程度であれば物価には影響ないということも明らかにしながらやっています。日経連も、ぜひそういうシュミレーションを明らかにして、日本の経済はかくあるべきだ、賃上げはこうあるべきだ、物価はどうだと言わなければ。物価は、生産性基準原理で、いつもゼロと言わなければならないことを言っても人に通用しません。労働時間短縮にしても、一九九二年には千八百時間程度ということ政府自体も言っているんだから、日経連は、何か年計画でもいいから出さなければ論争できない。それが出てくれば、賃金とコストの問題も本音で、ある時期からは議論しても結構ですよと言っている。あなたたちは行き当たりばったりの主張で損得勘定ばかりの議論には乗れません、ということですよ。

もう一つはつきりしておきますが、消費者物価についても、政府は一・二%の影響力があって、今年は一・〇%ですよ、と言いました。結果的には三%になります。組合の要求は、大勢としては過年度なんです。過去一年間の物価がどのくらい上がったのかということに立って、賃上げの議論をしているわけです。そういうことでまた後追い型の物価対策ということになります。いま物価問題は物価構造の問題と内外格差の問題の両面がありますから、先行きの物価について言うならば一%程度で消費者物価はおさめるべきだという政策要求をしながら、後追いの分はちゃんといただきますよ、ということですよ。まあ、こんなこと言ってもうか知れませんが、物価に影響するぐらいの賃上げを一ぱんやってみよう、というのが私の感じですよ。（笑）

山岸 結論出たな。（笑）

（文責・編集部）